

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	ウォンテッドリー株式会社
【英訳名】	Wantedly, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 仲 暁子
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台五丁目12番7号
【電話番号】	03-6369-2018
【事務連絡者氏名】	執行役員 森田 善之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台五丁目12番7号
【電話番号】	03-6369-2018
【事務連絡者氏名】	執行役員 森田 善之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2022年9月1日 至2023年2月28日	自2023年9月1日 至2024年2月29日	自2022年9月1日 至2023年8月31日
営業収益 (千円)	2,396,128	2,327,967	4,746,368
経常利益 (千円)	782,698	735,974	1,564,176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	490,044	447,947	995,161
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	489,557	449,176	998,770
純資産額 (千円)	2,640,492	3,414,144	3,152,834
総資産額 (千円)	3,807,373	4,602,958	4,499,796
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.75	47.17	104.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	51.65	-	104.84
自己資本比率 (%)	69.3	74.0	69.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,948	415,699	864,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,192	9,618	14,692
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,340	189,158	92,264
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,098,301	3,919,401	3,701,033

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2023年12月1日 至2024年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.24	21.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ移行され、経済活動の正常化が進んだ一方で、不安定な国際情勢等による資源価格の高騰や円安の継続、世界的な金融引き締め等により企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が継続しております。他方、国内における有効求人倍率は堅調に推移しております。また、就労者の転職活動や学生の就職活動は多様化しており、様々な採用手法を用いた採用活動が行われております。

このような事業環境の下、当社グループは主力プロダクトである「Wantedly Visit」の継続的な開発・改善を図るとともに、新規事業領域の「Engagement Suite」の提供を進めており、当第2四半期末時点で登録企業ユーザ数は4.1万社（ ）、登録個人ユーザ数は396万人（ ）となりました。

当社グループの営業収益は基本プランの利用料であるストック収益及びスカウトオプション等の販売のフロー収益の2つの種類に分解して認識しております。競争環境が激化する中、ストック収益は堅調に推移した一方、社内の営業体制強化が遅れたことにより、一時的にフロー収益は減少しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,327,967千円（前年同期比 2.8%）、営業利益は745,821千円（前年同期比 6.1%）、経常利益は735,974千円（前年同期比 6.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は447,947千円（前年同期比 8.6%）となりました。

当期につきましては、営業体制の強化が重要施策と考えており、人員の増加は計画通りに進捗していることから、第3四半期以降のフロー収益の増加を見込んでおります。

なお、当社は「ビジネスSNS事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

国内向けサービスのユーザ数を示しております。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,311,309千円で、前連結会計年度末に比べて93,945千円増加しております。現金及び預金の増加218,368千円が主な要因であります。

##### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は291,649千円で、前連結会計年度末に比べて9,216千円増加しております。投資その他の資産の増加10,605千円が主な要因であります。

##### （流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,188,814千円で、前連結会計年度末に比べて158,147千円減少しております。未払金の減少120,465千円が主な要因であります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,414,144千円で、前連結会計年度末に比べて261,310千円増加しております。配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加257,999千円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて218,368千円増加し、3,919,401千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、415,699千円の収入(前年同期は256,948千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益735,974千円の発生、法人税等の支払額290,005千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,618千円の支出(前年同期は4,192千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出9,618千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、189,158千円の支出(前年同期は92,340千円の収入)となりました。これは、配当金の支払額189,158千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,497,600	9,497,600	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	9,497,600	9,497,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	9,497,600	-	304,243	-	197,743

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
仲曉子	東京都渋谷区	6,479,000	68.22
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40-1	828,500	8.72
川田尚吾	東京都世田谷区	547,800	5.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	115,600	1.22
CALLON SAM ANDERBERG	東京都目黒区	77,200	0.81
五味大輔	長野県松本市	59,000	0.62
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	56,378	0.59
木下圭一郎	東京都千代田区	51,900	0.55
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	49,500	0.52
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー)	36,000	0.38
計	-	8,300,878	87.40

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,491,800	94,918	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	9,497,600	-	-
総株主の議決権	-	94,918	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウォンテッドリー株式会社	東京都港区白金台五丁目12番7号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,701,033	3,919,401
売掛金	266,133	265,015
その他	252,963	129,601
貸倒引当金	2,766	2,709
流動資産合計	4,217,363	4,311,309
固定資産		
有形固定資産	89,142	87,753
投資その他の資産		
敷金	137,815	136,493
その他	61,092	75,253
貸倒引当金	5,618	7,851
投資その他の資産合計	193,289	203,895
固定資産合計	282,432	291,649
資産合計	4,499,796	4,602,958
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	304,811	184,346
未払法人税等	307,981	316,735
契約負債	586,258	542,837
賞与引当金	-	70,010
その他	147,910	74,883
流動負債合計	1,346,961	1,188,814
負債合計	1,346,961	1,188,814
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	304,243	304,243
資本剰余金	292,714	292,714
利益剰余金	2,548,933	2,806,933
自己株式	493	493
株主資本合計	3,145,397	3,403,397
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,106	3,335
その他の包括利益累計額合計	2,106	3,335
新株予約権	5,329	7,410
純資産合計	3,152,834	3,414,144
負債純資産合計	4,499,796	4,602,958

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業収益	2,396,128	2,327,967
営業費用	1,602,148	1,582,146
営業利益	793,979	745,821
営業外収益		
受取利息	12	17
助成金収入	754	406
受取遅延損害金	475	158
物品売却益	-	204
その他	164	43
営業外収益合計	1,406	830
営業外費用		
為替差損	898	7
債権売却損	11,789	10,669
営業外費用合計	12,688	10,676
経常利益	782,698	735,974
特別利益		
新株予約権戻入益	2,565	-
特別利益合計	2,565	-
特別損失		
固定資産除却損	54	-
特別損失合計	54	-
税金等調整前四半期純利益	785,208	735,974
法人税、住民税及び事業税	256,364	299,253
法人税等調整額	38,799	11,225
法人税等合計	295,163	288,027
四半期純利益	490,044	447,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	490,044	447,947

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	490,044	447,947
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	486	1,229
その他の包括利益合計	486	1,229
四半期包括利益	489,557	449,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,557	449,176

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	785,208	735,974
減価償却費	11,977	12,080
株式報酬費用	1,598	2,081
固定資産除却損	54	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	971	2,176
賞与引当金の増減額(は減少)	65,737	70,010
受取利息及び受取配当金	12	17
助成金収入	754	406
新株予約権戻入益	2,565	-
売上債権の増減額(は増加)	2,738	1,120
前払費用の増減額(は増加)	88,823	124,565
未払金の増減額(は減少)	125,856	120,718
未払費用の増減額(は減少)	21,858	16,329
契約負債の増減額(は減少)	10,353	43,420
その他	106,080	61,836
小計	687,686	705,281
利息及び配当金の受取額	12	17
助成金の受取額	1,558	406
法人税等の支払額	432,309	290,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,948	415,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,900	9,618
敷金及び保証金の差入による支出	292	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,192	9,618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	92,340	-
配当金の支払額	-	189,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,340	189,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	1,445
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,896	218,368
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,404	3,701,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,098,301	3,919,401

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給料及び手当	297,362千円	328,702千円
広告宣伝費	420,556	214,409
賞与引当金繰入額	65,737	70,010
貸倒引当金繰入額	839	2,412

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	3,098,301千円	3,919,401千円
現金及び現金同等物	3,098,301	3,919,401

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月25日 取締役会	普通株式	189,947	20	2023年8月31日	2023年11月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジネスSNS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「ビジネスSNS事業」の単一セグメントであり、当社グループの営業収益は基本プランの利用料である「ストック収益」及びそれ以外の「フロー収益」の2つの種類に分解して認識しております。

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
ストック収益	1,900,830	1,959,732
フロー収益	495,298	368,235
顧客との契約から生じる収益	2,396,128	2,327,967
その他の収益	-	-
外部顧客への営業収益	2,396,128	2,327,967

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	51円75銭	47円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	490,044	447,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	490,044	447,947
普通株式の期中平均株式数(株)	9,469,645	9,497,383
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円65銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,279	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

ウォンテッドリー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウォンテッドリー株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウォンテッドリー株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。